

政府の2020年度予算の軍事費で、米国の武器輸出制度である对外有償軍事援助(FMS)によると、武器などの調達が契約額で過去最大の一兆4768億円に上っています。防衛省が示している契約額の内訳をみると、岸田文雄政権が進める敵基地攻撃能力保有など軍事力の大増強が、米軍需産業による利益をもたらすものであることが分かります。

#### わざわざの膨張は不可避

23年度のFMS契約額は、前年度実績の37.9%増加から約4倍に膨れ上がりました。それまで過去最大だった19年度予算の7013億円と比べても倍超と異常突出しています。

23年度の内訳を、金額の大きな

## 主張

### 兵器の“爆買い”

順に並べると、以下の通りです。  
 ▷長距離巡航ミサイル・トマホークの取得2140億円▷F/A-18E/D  
 早期警戒機(5機)の取得194億円▷F-35B戦闘機(8機)の取得1400億円▷F/A-18E・シーホーク成品などの取得1200億円▷F-15戦闘機(20機)能力向

画です。F-35Bは空母化される「じゅり」型護衛艦での運用を想定しています。インド太平洋地域での米軍戦略に従事し、岸田政権が昨年末に安保3文書で決めた敵基地攻撃能力保有にかかわるものが目立ちます。

FMSの契約額は、12年末に発表された計画を打ち出しています。FMSの契約額が今後さらに膨張していくのは必至です。

## 米政府・軍需産業への異常奉仕

### FMSは①価格

上一回の7013億円トマホーク発射機能の付加の改修用器材の取得などをF/A-18E/D・F-35A戦闘機の取得(8機)1060億円。取得するアマボーンは400発で、イージス艦から発射します。F-15戦闘機向上機やF-35Aとも別の

足した安倍晋三政権下で急増しました。トランプ前米政権からの「バイ・アメリカン(アメリカ製品を買え)」という圧力のためです。その結果、防衛省の中央調達(武器や燃料などの購入)の契約額は3億円と比べても倍超と異常突出しています。

23年度の内訳を、金額の大きな

は米政府の見積もりであります。契約額は総額で22781億円以上あります。②納期は出荷予定期間でありて目標③支払いは前払いが原則ですが、未納入や未精算、高価格など問題になっています。21年度末時点の未納入額は1250億円、未精算額は400億円で、FMSの契約額が増えれば一風拡大する

국내の軍事企業も支援

工に次いで位置となってこます。バイナン現米政権や、米国製武器の購入を強く求めています。岸田政権は安保3文書で今後5年間に43兆円もの軍事費をつき込む大規模計画を打ち出しています。FMSの契約額が今後さらに膨張します。

防衛省は、国産の導╃ミサイルとして「12式地対艦説導弾能

力向上型」の開発・量産、「説め防空用高速対空弾」の開発・量産、潜水艦発射型説導弾」の開発・量産などして、契約を結んだことを国内の軍事企業を抱えて、これがあります。

は、年内に完成する予定であります。財政的に支援する軍需産業支援法の成立も狙われています。軍事費を抱め、日米の軍需産業の利益を奉仕する大軍拡計画は直ぐに立ち上げられるやう。